



長野県議会広報
第126号

こんにちは県議会です



【党派等議員数】

定数	58人
自由民主党県議団	22人
信州・新風・みらい	15人
新ながの・公明	10人
日本共産党県議団	8人
維新の党	1人
無所属	2人

現員58人
(平成27年7月現在)

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 TEL. 026-235-7414

「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

◆平成27年6月定例会(6月25日~7月10日)の概要

平成27年6月定例会が開催され、知事から平成27年度一般会計補正予算案、監査委員や人事委員会委員等の選任などの議案が提出されました。

本会議の一般質問(31名)、委員会審査などで、地方創生、選挙権年齢の18歳以上への引下げ、行政機構のあり方、子ども医療費の窓口無料化、大北森林組合補助金不適正受給問題など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、地方創生に向けた施策としての魅力ある子育て環境づくりや

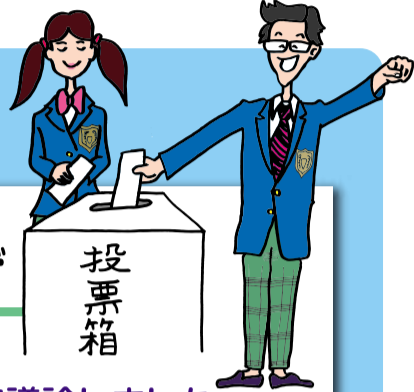
女性の活躍推進、県立4年制大学の建設、山の安全対策などを盛り込んだ、総額8億8,122万円余の補正予算案など、知事提出議案29件を原案のとおり可決等しました。

議員及び委員会提出議案では、「地方財政の充実・強化を求める意見書」など14件の意見書等を可決しました。

●本会議での主な審議

詳細な内容は県議会ホームページの録画中継でご覧いただけます。

Q...議員の質問質疑 A...知事・部長等の答弁



議論
1

地方創生

人口定着、
確かな暮らしの
実現

県が策定する「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」について議論しました。

Q 人口定着のための、地域の特性を活かした産業集積についての考えは。

A 長野県は豊富な農産物、国内有数のものづくり産業の集積、全国トップクラスの「健康長寿県」など優れたポテンシャルを持っている。その中で、今後成長が期待される「環境・エネルギー」、「健康・医療」、「次世代交通」の3分野に重点を置いた先進的な取組への支援等により、産業の集積を図っていく。

Q 県として「日本版CCRC」への評価と、人口定着施策としての考えは。

A 地方への新しい人の流れを作る一つの方策であり、今後、本県のまちづくりのあり方として十分研究に値するものと考えている。この夏に予定されている国の有識者会議の中間報告を踏まえ、市町村や関係機関などと連携し、「日本版CCRC」(注)の導入に向けて具体的に検討したい。

(注)「日本版CCRC」

東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり。

議論
3

行政機構のあり方



県の行政機構審議会で審議されている、現地機関の組織体制について議論しました。

Q 現地機関の組織体制の検討の目的は何か。

A 目指す組織の姿として以下の3つを掲げている。
● 現地機関が地域の課題に対して主体的かつ総合的に取り組むことができる課題解決型の組織体制
● 本県の特徴を踏まえ、市町村支援を効果的に行うとともに、住民の利便性に配慮した組織体制
● 限られた財源の中で、時代の変化に対応し、必要な機能が発揮できる効率的な組織体制

Q 現地機関への権限や予算の移譲についての考え方は。

A 本庁から現地機関への権限や予算の移譲、あるいは、市町村に対する権限移譲や県と市町村との事務共同化なども幅広く視野に入れ、現地機関のあり方を見直していくことが重要と考える。

議論
2

選挙権年齢の18歳以上への引下げ

選挙権年齢の引下げに伴う児童生徒への主権者教育について議論しました。

Q 学校での主権者教育は、各段階でどのように対応するのか。

A 主権者としての素養を身に付ける上では、義務教育段階から主権者教育を行っていくことが大変重要と考えている。6月24日には県選挙管理委員会と県教育委員会が、主権者教育の推進に関する協定を締結した。

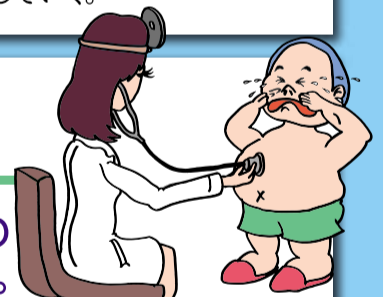
- 小中学校...市町村教育委員会と連携し、選挙や政治参加の意義、重要性などについて、授業の中でしっかりと学習することに加え、県議会の見学など体験的な学習にも取り組む。
- 高等学校...県選挙管理委員会による選挙出前授業を活用したり、模擬投票、新聞記事、生徒会選挙に実際に取り組むモデル校を指定し、その成果を各学校へ広く周知していく。
- 特別支援学校...障がいの状況や発達段階を考慮した体験的な投票の学習などに加え、選挙出前授業の活用などにより授業を工夫していく。

Q 主権者教育を進める上で、政治的な中立性の確保をどのように図るのか。

A 教員が配慮しなければならない注意点や留意事項などをまとめた指導資料を作成し、各学校に指導していく。

議論
4

子ども医療費の窓口無料化



医療機関における、子ども医療費の窓口無料化について議論しました。

Q 子ども医療費の助成についての県及び市町村の取組は進んでいるが、窓口無料化が実現されない理由は何か。

A 以下の3つの課題が考えられるため、県では一旦窓口で医療費を支払う償還払い方式の中から自動給付方式を採用して、受給者の負担軽減を図っている。

- 受給者のコスト意識の低下による医療費の増加への懸念
- 休日、夜間受診が増加した場合の医療機関の混乱への危惧
- 国による窓口無料化実施市町村に対する国民健康保険国庫負担金の減額措置などによる自治体の負担増

Q 国民健康保険国庫負担金の減額措置撤廃に向け、どのような取組をしているのか。

A 様々な機会を捉えて国に対してその廃止を要望しており、最近では6月15日に知事が議長をはじめ、県市長会長、県町村会会長らとともに県内の地方六団体として、厚生労働省に対して、国による医療費助成制度の創設及び国庫負担金の減額措置の廃止について要望した。

決算特別委員会を設置しました

- 委員長 垣内基良(自) ● 副委員長 依田明善(信)
- 委員 平野成基(自) 宮本衡司(自) 酒井茂(自)
- 丸山大輔(自) 下沢順一郎(信) 寺沢功希(信)
- 清水純子(新) 小山仁志(新) 毛利栄子(共)
- 山口典久(共)

※(自)自由民主党県議団、(信)信州・新風・みらい、(新)新ながの・公明、(共)日本共産党県議団

平成27年6月定例会で可決した 議員等提出議案一覧

意見書は国などに提出し実現を求めました。

- 選挙権年齢の引下げに関する意見書
- 交通安全対策の推進を求める意見書
- 中央新幹線の整備に関連した地域の取組への支援を求める意見書
- 日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- 地域公共交通に対する支援等を求める意見書
- ヘリコプター操縦士の継続的な養成を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 認知症への総合的な取組を求める意見書
- 義務教育の更なる充実を求める意見書
- 将来の地域医療の安定を求める意見書
- 安全保障法制に関する意見書
- 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に関する国会決議の実現を求める意見書
- 警察官の増員を求める意見書
- 大北森林組合における補助金不適正受給問題の早期全容解明と万全な再発防止策を求める決議

◆常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等や県の部局に対しての要望・要請がありました。

総務企画警察委員会

- 御嶽山の再捜索については、自衛隊のヘリコプターや仮設シェルターなどの機材の提供を受けるものの、捜索の中心となる警察や消防の負担が大きいため、隊員の安全確保や二次災害が起こらないよう要望があった。また、本県の警察官一人当たりが対応する県民人口は全国で4番目に多く、高い負担を解消し甚大な災害や特殊詐欺など深刻な犯罪への着実な対応を図るため、「警察官の増員を求める意見書案」を委員会発議した。
- 地方創生について、人口減少対策の施策構築にあたっては、人口減少の原因をしっかりと分析すること、また、新型交付金については効果的な施策実施のため、地方にとって使いやすいものとするよう国へ求めるべきとの意見があった。
- 現地機関の組織改正については、再編の必要性や、南信地域からの時間、距離についての議論を求める意見があった。



県民文化健康福祉委員会

- 相談対応件数が年々増加している児童虐待について、子どもの安全を最優先に考え、民生児童委員や関係機関との連携による一刻も早い対応や、相談体制の強化を求める意見があった。
- 子育て中の女性の復職や社会参加の支援など、女性の活躍を目的とした補正予算について、これから社会に出る女性に勇気を与えるものとなるよう、各事業が有機的なつながりを持ち、地方創生の観点からも成果が上がるよう工夫して実施すべきとの意見があった。
- 医師確保について、医学生修学資金貸与者の県内定着を促進する仕組みの検討や、市町村における同様の取組と連携し的確な対応を求める意見があった。



環境産業観光委員会

- 山岳の環境保全について、登山道や標識等の整備を観光部及び環境部が連携、協力して確実に進めること、さらに、「県登山安全条例(仮称)」では、観光、環境の双方に配慮したルール作りを求める意見があった。
- 企業、人材の誘致について、地方創生により激化する都道府県間競争を勝ち抜くため、より実効性のある施策を打ち出すほか、年齢の早い段階において職業観や起業家精神を育む必要があるとの意見があった。
- 海外から旅行者が増加する中、いかに旅行者を県内に誘導するかについての質問には、食や伝統文化に磨きをかけ、新たな魅力づくりに積極的に取り組むとともに、東アジア等に向けての情報発信を強化していきたいとの答弁があった。



農政林務委員会

- 農地中間管理機構(注)による事業について、農地利用の集積・集約化の支援はもとより、農村地域の実情に十分配慮した上で、貸し手と借り手のマッチングを行うことや、耕作放棄地への対策など、着実な事業の推進を求める意見があった。
- TPP(環太平洋パートナーシップ)協定について、将来にわたり農業が持続的に発展していけるよう、その影響を十分想定しつつ、県の農業を守るという気概を持って取り組むよう要望があった。
- 大北森林組合における補助金の不適正受給問題で、補助金の取扱いについて議論がなされ、「森林づくり県民税」が含まれていることから、県民への説明と信頼回復にしっかり取り組むとともに、森林・林業施策が停滞することのないよう強く求める意見があった。



(注)農地中間管理機構・・・農地を借受け、できるだけまとまった形で農地利用の集積・集約化を目指す担い手に貸付ける、中間的受け皿としての組織。

危機管理建設委員会

- 建設業に従事する人材の確保・育成について、次代を担う若い技術者の育成に取り組むとともに、時代のニーズに合わせて労働環境の改善や魅力ある職場環境づくりを図る施策の積極的な推進を求める意見があった。
- 県営住宅について、集約化・複合化に向けた多目的施設への転換、民間手法の活用など、今後のあり方についての根本的な検討や、バリアフリー対策などの実施を求める意見があった。
- 火山防災対策について、登山者への情報伝達手段の整備などに係る経費の国による恒常的な財政支援を求める意見や、活火山法において市町村がシェルターを整備するものとされていることについて、国が一元的に整備するよう改正を求める意見があった。



文教企業委員会

- 選挙権年齢の引下げについて、主権者教育の充実とともに、政治的中立性の確保が必要であるとの意見や、若者の政治参加を進めるためには、早い段階から地域の課題を考えることができる素養を養うことが求められるなどの意見があった。
- 特別支援教育について、「中信地区特別支援学校再編整備計画(案)」で示された、松本養護学校の過大化・過密化の解消に向けた取組の考え方などについて議論が交わされたほか、高等学校における特別支援教育の充実や、医療的ケアの必要な児童生徒のための十分な看護師配置を求める意見があった。
- 春近発電所冠水事故に係る施工業者との和解が成立したことについて、和解を評価する意見があったほか、これまでの経緯や損害共済金の審査・支払の見直しなどについて質問が出され、和解成立後、約2億円を上限とする損害共済金の請求手続きを行い、支払われる見込みであるとの説明があった。



大北森林組合補助金不適正受給問題への対応

○本会議での主な議論

Q 原因究明と再発防止に向けての心構えはどうか。

A 今年の4月に有識者による検証委員会を設置し、県の調査結果について、専門的、客観的立場から評価・検証の上、全容解明と再発防止策の検討を要請した。

中間報告による原因・課題を真摯に受け止め、コンプライアンス担当の林務参事を中心に再発防止に徹底的に取り組む。

また、検証委員会の最終報告を踏まえ、補助金の返還請求等、厳正に対処するとともに、林務行政の信頼回復に全力を尽くす。

○農政林務委員会での主な議論

不適正受給に関する経緯や補助金の検査制度の見直し、森林組合への指導強化などの再発防止策について質し、また、県に対して早期の全容解明と再発防止を求める決議案の提出を、委員全員の賛成により決定した。

大北森林組合における補助金不適正受給問題の早期全容解明と万全な再発防止策を求める決議

本年1月に県が公表し、県民に明らかとなった大北森林組合の補助金不適正受給問題に関して、県は、その後4月に「大北森林組合補助金不正受給等検証委員会」を設置し、当該事案の調査内容の検証とともに再発防止策の検討を進めている。

去る6月17日には中間報告がなされ、大北森林組合からの意図的な不適正申請があったこと、県機関におけるチェック体制に不備があったこと、県職員と事業者双方のコンプライアンス意識が欠如していたことなどが明らかとなった。

本件については、7月中旬に同委員会の最終報告が行われる見込みであるが、こうした事態が発生したことは誠に遺憾といわざるを得ない。

よって、本県議会は、県に対し、再びこのような事態が生じないよう、徹底した調査のもと早期に全容解明を図るとともに、万全な再発防止策を講じるよう強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

要請活動

国の施策並びに予算に対する要望を行いました

6月15日(月)、西沢議長が、知事、県市長会長、県町村会長らとともに、地方創生や防災・減災対策の推進、医師確保対策などについて関係省庁へ要請活動を行いました。



石破地方創生担当大臣に要請

委員会の動き

危機管理建設委員会



火山砂防事業の調査

7月21日～22日に佐久建設事務所など2現地機関と道路事業など8か所を調査するとともに、浅間山火山防災連絡事務所など3か所を視察しました。

文教企業委員会



阿南高等学校の調査

7月16日～17日に総合教育センターなど4現地機関と松本県ヶ丘高等学校など3教育機関を調査するとともに、(福)信濃医療福祉センターを視察しました。

県議会広報の充実

- 小学生等の議場見学で、県議会の役割や仕組みなどを説明しています。公務日程を調整し、可能な限り正副議長と広報担当議員が対応しています。
- 県議会ホームページで、正副議長の公務日程を掲載しています。公務終了後、記録写真等の活動状況もご覧いただけます。



トピックス

『「こんにちは県議会です」諏訪清陵高等学校附属中学校』を開催します

■日時／10月20日(火) ■会場／諏訪清陵高等学校附属中学校(諏訪市) 生徒との意見交換を通じ、今後の議会活動に活かすため、正副議長と広報担当議員のほか、地元選出議員も参加して、「こんにちは県議会です」を開催します。 ※詳細な内容等については、9月下旬に県議会ホームページに掲載する予定です。

広報番組「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します(一部の地域は除く)

内容 危機管理建設委員会と文教企業委員会の6月定例会の様相 (放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧いただけます。)

県議会ホームページをご覧ください

長野県議会 検索



携帯サイトはこちら

県議会ツイッターをご覧ください

アカウント@Naganokengikai

皆様のフォローをお願いします。

- お問い合わせ、ご意見は長野県議会事務局調査課 TEL 026-235-7414(直通) FAX 026-235-7363 Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp まで
- 折込に関するお問い合わせ (株)長野県折込広告センター TEL 026-268-4566